

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	6-6	
PDCA	主要事業名	行政適正化事業	部課名	総務部総務課		担当	天野	
						内線	249	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 83 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.01.35.01						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 適正かつ効率的な行政運営方法について、継続的に調査・研究等を行うことで、庁内各事業の更なる適正化を図る。						
		事業目的： 市民感覚を取入れることや、PDCAサイクルの実践などで、常に改善意識を持った組織運営を目指す。						
		事業内容： ・補助金等判定会議 ・主要事業評価 ・仕事改善活動						
		問題点・課題等： 行政適正化に完成はなく、前例踏襲とならないよう、常に時代背景に即した会議や評価等： のあり方を検討し続けることが必要。						
	予算額	主要事業とする理由						
	83 千円	住民福祉の向上に不可欠な行政適正化は、職員ひとりひとりが常に改善意識を持ち続けることから始まることから、全庁的な意識付けとなる重要な事業であるため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費	業務におけるPDCAサイクルを定着させ、各事業の目的達成度等を可視化することで次年度以降の方針を導き、更なる事業の効率化等が期待できる。						
	国費	目標値や目指すべき状態						
0 千円	各課等が適正かつ効率的な事業の実施ができるよう、評価方法等を常に検証し、全庁的な事業運営の向上を図ることで、過不足なく各事業に対して支出を行うことのできる状態であること							
県費	0 千円							
その他	0 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果						主要施策の成果報告書で活用
	58 千円	平成26年度から運用していた仕事改善活動の継続制度として、全ての職員が想いや職場での気づき、政策提言等を市長へ届けられることができる「市長へのe-レター」制度を令和4年度から導入した。これにより、市政に対する改善への意識を高めることで、より良い市政運営を目指すことができた。						
		成果指標						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 補助金等判定会議は、市民委員審査の日数を3日間から2日間に見直し、重要案件を重点的に審査することで審査の重点化、効率化を行うことができた。今後も、効率的に適正かつ建設的な議論ができるよう、審査方法等について見直しや改善を行っていく。仕事改善活動は、新たに「市長へのe-レター」を導入したことに伴い、ガイドブックを作成し、職員が制度の趣旨を理解し積極的に活用することができるよう努めた。主要事業評価についても、評価方法や評価シートを変更後、初めての評価だったが、支障なく実施することができた。						
	今後の事業の方向性	改善推進 補助金等判定会議は、適正な審査がより効率的にできるよう、審査日程や審査方法について、時代に即した見直しや改善を検証していく。主要事業評価については、新たなスキームについて、各課等への周知や意見集約による検証を続けることで、スキームの定着を図る。仕事改善活動は、新たな制度について、ガイドブック等で周知し、制度の定着を図ることで市政に対する職員全員参加の改善意識を高め、より良い市政運営を目指す。						
A 課題の解決に向けた方向性	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ない	
		②市民ニーズ	-	⑤成果向上の余地	ある	余地		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-	